



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL <https://www.shiseidogroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	846,625	5.1	103,324	1.9	100,718	△1.9	72,458	13.2
2018年12月期第3四半期	805,760	10.2	101,412	43.5	102,663	45.9	64,000	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 65,977百万円 (1.5%) 2018年12月期第3四半期 65,033百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	181.42	181.24
2018年12月期第3四半期	160.23	160.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,080,301	510,506	45.4
2018年12月期	1,009,618	468,462	44.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 490,450百万円 2018年12月期 448,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2019年12月期	—	30.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,134,000	3.6	113,000	4.3	109,000	△0.4	78,500	27.8	196.54
	～1,139,000	～4.0	～120,000	～10.8	～116,000	～5.9	～83,000	～35.2	～207.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。詳細については、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	400,000,000株	2018年12月期	400,000,000株
2019年12月期3Q	573,586株	2018年12月期	618,049株
2019年12月期3Q	399,404,058株	2018年12月期3Q	399,427,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年12月期 第3四半期累計期間	846,625	103,324	100,718	72,458	181.42
2018年12月期 第3四半期累計期間	805,760	101,412	102,663	64,000	160.23
増減率	5.1%	1.9%	△1.9%	13.2%	13.2%
外貨増減率	7.2%				
実質増減率	7.7%				

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場は、10月の消費税増税前の駆け込み需要もあり回復基調が継続するとともに、全体として増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、メイクアップのマイナス成長が続いた米州も低調に推移しました。一方、中国を含むアジアでは、香港などでの厳しい市場環境による影響があったものの、全体としては堅調に成長しました。

資生堂グループは2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため中長期戦略VISION 2020をスタートさせました。日本発のグローバルビューティーカンパニーとして競争に勝ち抜くため、全ての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当期は、VISION 2020の第2フェーズである後半3カ年の2年目であり、成長加速のための新戦略の実行に取り組んでいます。成長をけん引するプレステージブランドやメイド・イン・ジャパンのコスメティクス・パーソナルケアブランドにマーケティング投資を集中するとともに、デジタルマーケティングやイノベーション創出への投資強化も進めています。加えて、課題であるサプライチェーンの基盤構築、米州・欧州の収益性向上に取り組んでいます。本年10月に当社は、「Clean」市場においてミレニアルやGeneration Zと呼ばれる若年層を含む幅広いお客さまから高い支持を得ているスキンケアブランド「Drunk Elephant」の買収を発表しました（詳細は2019年10月8日付リリースをご参照下さい）。「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」などの日本発ブランドに、グローバルで大きな需要のポテンシャルを有する米国発の同ブランドを加えることにより、主力であるプレステージ・スキンケア事業をさらに強化・発展させるとともに、米州事業の収益基盤を強化します。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比7.2%増、円換算後では、前年比5.1%増の8,466億円となりました。アメニティグッズ事業等の撤退影響を除く実質ベースでは、前年比7.7%増となりました。

営業利益は、マーケティングや研究開発、人材への投資を強化する一方、売上増に伴う差益増等により、前年比1.9%増の1,033億円となりました。また、売上高営業利益率は12.2%と2桁の収益性を継続しています。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少などにより前年比13.2%増の725億円となりました。

なお、第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1米ドル＝109.2円、1ユーロ＝122.7円、1中国元＝15.9円です。

【連結】

(単位：百万円)

区分	当第3四半期 (累計)	構成比	前第3四半期 (累計)	構成比	増減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	
売上高	日本事業	350,665	41.4%	340,125	42.2%	10,540	3.1%	3.1%	382,929	363,413
	中国事業	158,522	18.7%	140,540	17.5%	17,982	12.8%	18.3%	159,007	140,800
	アジアパシフィック事業	53,658	6.3%	51,878	6.4%	1,780	3.4%	7.1%	55,350	53,386
	米州事業	93,476	11.1%	94,559	11.7%	△1,083	△1.1%	△0.1%	123,705	122,174
	欧州事業	76,176	9.0%	75,072	9.3%	1,103	1.5%	8.3%	84,748	84,064
	トラベルリテール事業	78,008	9.2%	67,256	8.3%	10,752	16.0%	17.9%	78,200	67,377
	プロフェッショナル事業	10,966	1.3%	10,500	1.3%	465	4.4%	6.7%	11,485	11,015
	その他	25,151	3.0%	25,827	3.3%	△676	△2.6%	△2.6%	117,857	105,180
	小計	846,625	100.0%	805,760	100.0%	40,865	5.1%	7.2%	1,013,284	947,414
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△166,658	△141,654	
合計	846,625	100.0%	805,760	100.0%	40,865	5.1%	7.2%	846,625	805,760	

(単位：百万円)

区分	当第3四半期 (累計)	売上比	前第3四半期 (累計)	売上比	増減	増減率	
営業利益又は損失	日本事業	76,019	19.9%	71,610	19.7%	4,408	6.2%
	中国事業	23,925	15.0%	23,452	16.7%	473	2.0%
	アジアパシフィック事業	5,467	9.9%	7,129	13.4%	△1,661	△23.3%
	米州事業	△11,298	△9.1%	△9,611	△7.9%	△1,686	—
	欧州事業	△3,436	△4.1%	△4,759	△5.7%	1,323	—
	トラベルリテール事業	17,731	22.7%	14,990	22.2%	2,740	18.3%
	プロフェッショナル事業	432	3.8%	400	3.6%	32	8.1%
	その他	△2,729	△2.3%	1,322	1.3%	△4,051	—
	小計	106,112	10.5%	104,534	11.0%	1,578	1.5%
調整額	△2,788	—	△3,122	—	333	—	
合計	103,324	12.2%	101,412	12.6%	1,912	1.9%	

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂美容室(株)は「その他」へ、「日本事業」に計上していた資生堂アステック(株)と花椿ファクトリー(株)は「その他」へ計上しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 前第3四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、従来「日本事業」に計上していた(株)イブサの業績は「その他」へ計上しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、(株)イブサ、資生堂美容室(株)、生産事業、フロンティアサイエンス事業（化粧品原料、医療用医薬品）及び飲食業などを含んでいます。
- 4 営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 5 営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、集中的にマーケティング投資を強化している“肌3分野”が好調を継続し、スキンケア商品をリニューアルした「クレ・ド・ポー ボーテ」や、「アルティミュン」の目もと用美容液、ファンデーションが好調な「SHISEIDO」、化粧水・乳液やしわ改善クリーム等が貢献している「エリクシール」が消費税増税前の駆け込み需要もあり、引き続き高い成長性を確保しました。加えて、アジア全域でのクロスボーダーマーケティングの強化により拡大するインバウンド需要を確実に獲得した一方で、円高の影響や中国の電子商取引法施行に伴うインバウンドのバイヤー需要の減少、天候不順の影響もありました。以上のことから、売上高は前年比3.1%増の3,507億円となりました。アメニティグッズ事業等の撤退影響を除いた実質前年比は4.3%増となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増や費用の効率運用などにより、前年比6.2%増の760億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」、「NARS」などのプレステージブランドが高成長を持続しました。これに加え、コスメティクスブランドではメイド・イン・ジャパンブランドの「エリクシール」や「アネッサ」が引き続き大きく伸長しました。香港でのデモによる影響があったものの、中国本土における引き続き高い消費者需要により、売上高は現地通貨ベースで前年比18.3%増、円換算後では前年比12.8%増の1,585億円となりました。営業利益は、ソーシャルメディアなどヘデジタルマーケティング投資を強化している一方、売上増に伴う差益増などにより、前年比2.0%増の239億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、不透明な経済環境の中で、「SHISEIDO」、「LAURA MERCIER」などのプレステージブランドが好調を継続したことに加え、「エリクシール」や「アネッサ」が大きく伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比7.1%増、円換算後では前年比3.4%増の537億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティング投資の強化などにより、前年比23.3%減の55億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、売上高は、現地通貨ベースで前年比0.1%減、円換算後で前年比1.1%減の935億円となりました。ブランド別では、収益性が低い直営店の閉鎖などの構造改革を継続している「bareMinerals」の売上が前年を下回りましたが、「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」などのプレステージスキンケアブランドが成長を継続したほか、フレグランスブランドの「Dolce&Gabbana」が新製品の投入などにより、好調に推移しました。営業損失は組織強化に伴う費用増などにより、前年に対し17億円増の113億円となりました。米州事業を機能別に分けると、米州における販売事業（コマースベース）、グローバルで展開するメイクアップのブランドホルダー機能、メイクアップ、デジタル、テクノロジーの価値創造拠点となる“センター・オブ・エクセレンス”^(注)機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。今後は、「bareMinerals」の構造改革や新たに買収した「Drunk Elephant」の展開強化を通じて収益性を改善していきます。

【欧州事業】

欧州事業では、「SHISEIDO」や「NARS」などのプレステージブランドが成長を継続したことや、フレグランスで「narciso rodriguez」や新製品を投入した「Dolce&Gabbana」が伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比8.3%増、円換算後では前年比1.5%増の762億円となりました。売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年に対し13億円減の34億円となりました。欧州事業を機能別に分けると、欧州における販売事業（コマースベース）、フレグランスのブランドホルダー機能、フレグランスの“センター・オブ・エクセレンス”機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。今後は、フレグランスに加え、スキンケアの展開を加速しながら売上を拡大することで収益性を改善していきます。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、供給体制が整ってきた中でアジアを中心に「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「アネッサ」などがけん引し、売上高は現地通貨ベースで前年比 17.9%増、円換算後では前年比 16.0%増の 780 億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比 18.3%増の 177 億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業では、引き続き中国が好調に推移し、売上高は現地通貨ベースで前年比 6.7%増、円換算後では前年比 4.4%増の 110 億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比 8.1%増の 4 億円となりました。

(注) “センター・オブ・エクセレンス”とは、スキンケアは日本、メイクアップ、デジタル、テクノロジーは米州、フレグランスは欧州といった、各カテゴリーにおいてグローバルで最先端の地域が、当社のグローバルな戦略立案・商品開発をリードする体制のことであります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間の業績は、日本事業での消費税増税前の駆け込み需要や拡大するインバウンド需要の獲得、全社の成長をけん引する中国事業やトラベルリテール事業などにより、過去最高水準を維持しています。一方で、為替や米中貿易摩擦に起因する不透明感の高まり、香港、韓国市場などでの売上減少、加えて、国内の天候不順やインバウンドでのバイヤーの減少、さらに米国における流通構造の変化やメイクアップ市場の減速などが続いています。こうした状況を踏まえ、2019 年 8 月 8 日に公表した 2019 年 12 月期の連結通期予想について以下のとおり修正いたします。なお、今回の業績予想の修正に伴う配当予想の変更はありません。

2019 年 12 月期 通期連結業績予想数値の修正 (2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回(2019 年 8 月 8 日)発表予想 (A)	1,164,000	120,000	116,000	83,000	207.81
今回修正予想 (B)	1,134,000 ～	113,000 ～	109,000 ～	78,500 ～	196.54 ～
	1,139,000	120,000	116,000	83,000	207.81
増減額 (B-A)	△25,000 ～	— ～	— ～	— ～	
	△30,000	△7,000	△7,000	△4,500	
増減率 (%)	△2.1% ～	— ～	— ～	— ～	
	△2.6%	△5.8%	△6.0%	△5.4%	
前期実績 (2018 年 12 月期)	1,094,825	108,350	109,489	61,403	153.74

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,891	100,352
受取手形及び売掛金	166,491	173,679
たな卸資産	149,788	172,754
その他	42,811	61,279
貸倒引当金	△1,989	△2,083
流動資産合計	482,994	505,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,335	200,423
減価償却累計額	△103,727	△99,769
建物及び構築物 (純額)	87,607	100,653
機械装置及び運搬具	84,055	85,365
減価償却累計額	△61,867	△59,379
機械装置及び運搬具 (純額)	22,188	25,985
工具、器具及び備品	81,024	88,717
減価償却累計額	△51,968	△51,999
工具、器具及び備品 (純額)	29,055	36,718
土地	49,795	44,942
リース資産	8,231	9,282
減価償却累計額	△3,630	△4,232
リース資産 (純額)	4,601	5,050
使用権資産	-	23,588
減価償却累計額	-	△4,672
使用権資産 (純額)	-	18,916
建設仮勘定	41,937	57,517
有形固定資産合計	235,185	289,785
無形固定資産		
のれん	12,610	10,978
リース資産	233	184
商標権	111,001	101,549
その他	41,561	45,132
無形固定資産合計	165,406	157,845
投資その他の資産		
投資有価証券	23,026	16,752
長期前払費用	15,363	15,848
繰延税金資産	59,691	58,806
その他	28,016	35,334
貸倒引当金	△66	△51
投資その他の資産合計	126,031	126,689
固定資産合計	526,624	574,320
資産合計	1,009,618	1,080,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,870	29,315
電子記録債務	45,422	56,283
短期借入金	2,725	15,318
1年内返済予定の長期借入金	730	730
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	1,746	8,428
未払金	73,836	65,747
未払法人税等	20,129	10,189
返品調整引当金	10,795	9,681
返金負債	4,741	4,547
賞与引当金	30,782	27,486
役員賞与引当金	211	90
危険費用引当金	471	216
事業撤退損失引当金	3,204	1,421
その他	78,272	76,575
流動負債合計	339,940	331,032
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	28,105	70,924
リース債務	2,469	16,324
長期未払金	54,639	49,211
退職給付に係る負債	76,877	73,891
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	144	54
繰延税金負債	3,316	2,754
その他	5,312	10,251
固定負債合計	201,215	238,761
負債合計	541,156	569,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,748	70,737
利益剰余金	319,001	369,335
自己株式	△2,829	△2,632
株主資本合計	451,427	501,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,992	3,814
為替換算調整勘定	15,645	5,490
退職給付に係る調整累計額	△23,484	△20,802
その他の包括利益累計額合計	△2,846	△11,497
新株予約権	952	1,210
非支配株主持分	18,929	18,846
純資産合計	468,462	510,506
負債純資産合計	1,009,618	1,080,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	805,760	846,625
売上原価	170,095	178,238
売上総利益	635,665	668,387
販売費及び一般管理費	534,253	565,063
営業利益	101,412	103,324
営業外収益		
受取利息	890	954
受取配当金	302	238
持分法による投資利益	213	286
受取家賃	537	467
補助金収入	2,803	1,074
その他	941	1,421
営業外収益合計	5,687	4,442
営業外費用		
支払利息	563	1,585
為替差損	2,260	3,428
その他負債の利息	1,049	954
その他	562	1,079
営業外費用合計	4,435	7,047
経常利益	102,663	100,718
特別利益		
固定資産売却益	628	649
投資有価証券売却益	2,715	2,166
事業譲渡益	48	-
特別利益合計	3,392	2,816
特別損失		
固定資産処分損	781	935
投資有価証券売却損	-	165
構造改革費用	310	1,469
関係会社整理損	-	466
事業撤退損	3,586	-
特別損失合計	4,678	3,036
税金等調整前四半期純利益	101,377	100,498
法人税、住民税及び事業税	34,962	22,803
過年度法人税等	-	3,607
法人税等調整額	△633	△1,101
法人税等合計	34,329	25,309
四半期純利益	67,048	75,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,047	2,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,000	72,458

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	67,048	75,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,581	△1,109
為替換算調整勘定	△4,140	△10,796
退職給付に係る調整額	3,698	2,686
持分法適用会社に対する持分相当額	8	8
その他の包括利益合計	△2,014	△9,211
四半期包括利益	65,033	65,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,395	63,807
非支配株主に係る四半期包括利益	2,637	2,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

構造改革費用

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、オフィス移転に係るものです。

関係会社整理損

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

海外連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩によるものです。

過年度法人税等

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

当社と海外連結子会社との取引に関する見積追徴税額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」を適用しています。

従来、借手のリース取引については、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースとして処理していましたが、本基準の適用により、第1四半期連結会計期間から使用権資産及びリース債務として会計処理しています。ただし、短期リース及び少額リースに該当する場合は、使用権資産及びリース債務を認識していません。

当該基準により認識することとなった使用権資産及びリース債務は、四半期連結貸借対照表上、使用権資産(純額)として18,916百万円計上し、流動負債及び固定負債のリース債務にそれぞれ6,463百万円、13,984百万円含めています。また、当第3四半期連結累計期間末における使用権資産の減価償却累計額は4,672百万円です。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

本基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。使用権資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年10月8日、連結子会社のShiseido Americas Corporation(以下、SAC)を通じて、独自のブランドポジショニングで、米国市場を中心に急成長するブランド「Drunk Elephant」を所有するDrunk Elephant Holdings, LLC(以下、買収対象企業)を買収することにつき、当社、SAC、買収対象企業及び同社株主との間で合意し、持分譲渡契約を締結しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 Drunk Elephant Holdings, LLC ※1
事業の内容 化粧品のマーケティング等

※1 買収対象企業の持分保有者を整理するために、その持分の一部(10%未満)を一時的に保有することとなるVMG Drunk Elephant Blocker, Inc. という法人が存在しますが、SACはその法人も併せて買収し、直接または間接に買収対象企業の持分を100%保有します。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる中長期戦略 VISION 2020 のゴールであるグローバル成長の加速、並びに各地域本社が持つ競争力や経営資源を十分に活用するという戦略の一環として、欧米地域を中心に拡大している化粧品市場の1つである“Clean”市場で強いプレゼンスを持ち、今後より高い成長を期待できる「Drunk Elephant」をポートフォリオに加えることにより、主力であるプレステージ・スキンケア事業をさらに強化・発展させていくためです。それと同時に、収益性の高い主力のスキンケア事業のさらなる拡大を通じて、米州事業の収益性の向上をめざします。

(3) 企業結合日

2019年11月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得予定の持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるSACが現金を対価として株式及び化粧品ブランドを取得したことによりです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に支出する現金 845百万米ドル※2

※2 買収資金は手元流動性資金及び銀行借入れにより充当する予定です。

なお、当該取得の対価は調整される可能性があります。

3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生するのれんについては、現在算定中です。